

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019 年 3 月期】

事業年度	自	2018 年 4 月 1 日
(第 7 7 期)	至	2019 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

いちよし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日 （関東財務局長（金商）第 24 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1948 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
1949 年 4 月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
1950 年 8 月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
1962 年 12 月	一吉不動産株式会社(1999 年 6 月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
1968 年 4 月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
1971 年 10 月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
1983 年 10 月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
1986 年 6 月	資本金を 35 億 45 百万円に増資し、総合証券となる。
1986 年 10 月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
1986 年 11 月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
1987 年 5 月	株式会社一吉調査センター(1990 年 4 月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
1988 年 4 月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
1988 年 5 月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
1988 年 11 月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
1989 年 3 月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
1989 年 4 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
1990 年 3 月	株式会社一吉ファイナンス(1993 年 5 月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
1992 年 4 月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
1992 年 5 月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ(1999 年 4 月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更)とする。
1998 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
1999 年 1 月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
2000 年 3 月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
2000 年 7 月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
2000 年 7 月	本店を東京都中央区に移転する。
2000 年 7 月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
2000 年 7 月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
2000 年 12 月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
2000 年 12 月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
2001 年 12 月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。

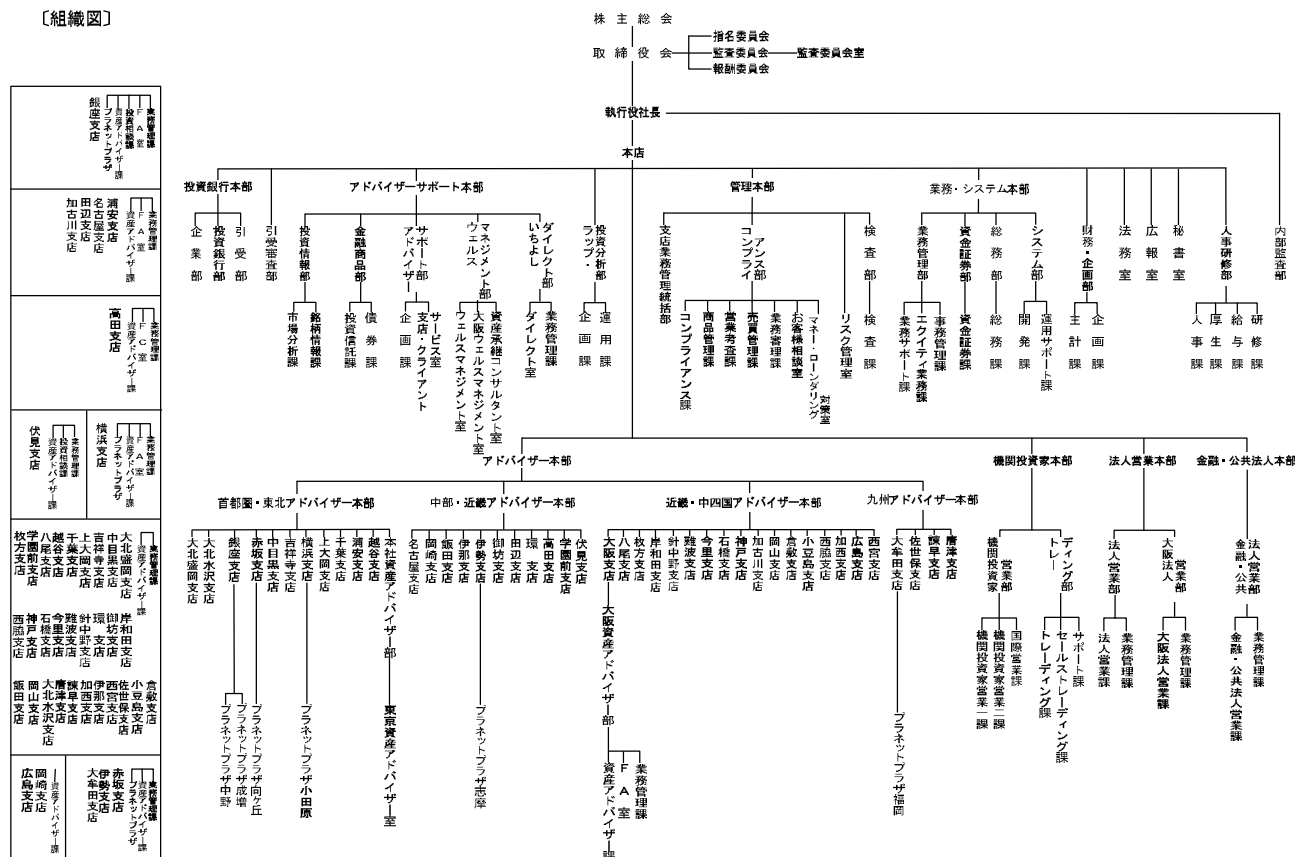
年 月	沿 革
2002 年 4 月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
2002 年 8 月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
2003 年 6 月	提出会社が委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
2006 年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
2006 年 7 月	株式会社いちよし I R 研究所を設立し連結子会社とする。
2007 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2009 年 8 月	株式会社いちよし I R 研究所を清算する。
2010 年 2 月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
2010 年 4 月	環証券株式会社を吸収合併する。
2011 年 1 月	飯田證券株式会社、佐世保証証券株式会社を吸収合併する。
2011 年 9 月	株式交換により伊勢証券株式会社を連結子会社とする。
2012 年 2 月	伊勢証券株式会社を吸収合併する。
2012 年 5 月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
2013 年 3 月	大北証券株式会社を吸収合併する。
2014 年 9 月	株式交換により西脇証券株式会社を連結子会社とする。
2014 年 12 月	西脇証券株式会社を吸収合併する。
2019 年 3 月末現在	連結子会社は 3 社。提出会社の店舗数は 52 カ店となる。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

〔組織図〕



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 野村土地建物株式会社	5,298	12.67
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,904	4.55
3. SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,872	4.48
4. NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,472	3.52
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,378	3.29
6. 株式会社野村総合研究所	879	2.10
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	809	1.93
8. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ業務部)	700	1.67
9. いちよし証券従業員持株会	589	1.41
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	537	1.28

(注) 議決権の割合については、自己株式(2,635,963株)を控除して算出しております。

５．役員の氏名又は名称

(2019 年 3 月 31 日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会長 取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役	—	小 林 稔	常 勤
取 締 役	—	立 石 司 郎	常 勤
取 締 役	指名委員 報酬委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	報酬委員 指名委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取 締 役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取 締 役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役社長	小 林 稔	有	常 勤
執行役常務	立 石 司 郎	無	常 勤
執 行 役	小 山 徹	無	常 勤

6．政令で定める使用人の氏名

(2019年3月31日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
玉 田 弘 文	上席執行役員 管理・企画部門担当
嶋 田 広 樹	執行役員 管理本部長
村 上 雄 彦	コンプライアンス部長
津 守 利 明	検査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
武 田 正 美	執行役員 機関投資家本部長
北 砂 博 章	ラップ・投資分析部長

7．業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第3号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第5号）

投資助言・代理業 （金融商品取引法第28条第3項）

投資運用業 （金融商品取引法第28条第4項第1号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

8．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
大北盛岡支店	岩手県盛岡市中ノ橋通1丁目2番14号
大北水沢支店	岩手県奥州市水沢東大通り2丁目1番1号
銀座支店	東京都中央区銀座5丁目10番2号
プラネットプラザ中野	東京都中野区中央5丁目40番18号
プラネットプラザ成増	東京都板橋区成増1丁目28番12号
赤坂支店	東京都港区赤坂3丁目2番6号
プラネットプラザ向ヶ丘	神奈川県川崎市多摩区登戸1899番地
中目黒支店	東京都目黒区東山1丁目6番2号
吉祥寺支店	東京都武蔵野市御殿山1丁目1番3号
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2
プラネットプラザ小田原	神奈川県小田原市栄町1丁目14番52号
上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
千葉支店	千葉県千葉市中央区新町3番地13
浦安支店	千葉県浦安市北栄1丁目12番22号
越谷支店	埼玉県越谷市南越谷1丁目16番地8
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号
岡崎支店	愛知県岡崎市明大寺本町1丁目34番地
飯田支店	長野県飯田市通り町3丁目34番地
伊那支店	長野県伊那市中央4611番地3
伊勢支店	三重県伊勢市宮後2丁目25番11号
プラネットプラザ志摩	三重県志摩市阿児町鵜方2007番地5
大阪支店	大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番3号
難波支店	大阪府大阪市中央区難波2丁目1番2号
今里支店	大阪府大阪市東成区大今里1丁目37番21号
針中野支店	大阪府大阪市東住吉区鷹合2丁目1番11号
石橋支店	大阪府池田市井口堂3丁目1番7号
岸和田支店	大阪府岸和田市野田町1丁目6番21号
枚方支店	大阪府枚方市大垣内町1丁目4-30
八尾支店	大阪府八尾市北本町1丁目2番12号
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町307-30
神戸支店	兵庫県神戸市中央区江戸町95番地
西宮支店	兵庫県西宮市甲風園1丁目10番8号
加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地
西脇支店	兵庫県西脇市下戸田92番地の3
加西支店	兵庫県加西市北条町古坂241
高田支店	奈良県大和高田市本町7番31号
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部646-15

名 称	所 在 地
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町 30 番地の 2
環支店	和歌山県新宮市新宮 7690 番地の 5
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井 2 丁目 1 番 3 号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知 1 丁目 15 番 3 号
広島支店	広島県広島市中区八丁堀 14 番 4 号
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲 2063 番 1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町 1 丁目 1 番 2 号
プラネットプラザ福岡	福岡県福岡市博多区博多駅前 1 丁目 15 番 20 号
佐世保支店	長崎県佐世保市戸尾町 3 番 6 号
諫早支店	長崎県諫早市八坂町 1 番 13 号
唐津支店	佐賀県唐津市南城内 1 番 1 号
内部監査部	東京都中央区八丁堀 1 丁目 5 番 1 号

(注) 1. 大北水沢支店は 2018 年 4 月 1 日に住所表示の変更がありました。

2. 唐津支店は 2018 年 4 月 2 日に移転しております。

3. 銀座支店は 2018 年 5 月 14 日に東京支店から改称し、移転しております。

4. プラネットプラザ福岡を 2018 年 7 月 17 日に設置しております。

5. 名古屋支店は 2018 年 9 月 10 日に移転しております。

6. 吉祥寺支店は 2018 年 10 月 1 日に移転しております。

7. 倉敷支店は 2018 年 10 月 1 日にプラネットプラザ児島を統合しております。

8. 今里支店は 2018 年 11 月 5 日に移転しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引業に定めるその他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

金地金の売買及び売買の媒介等の業務

保険募集業務

自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

信託業務を営む金融機関のための遺言執行又は遺産の整理に係る契約の締結の媒介

に係る業務（信託代理店業務）

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

- ・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第 35 条第 4 項）

相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の

契約締結の媒介業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(F I N M A Cに業務委託)を利用する措置

投資運用業(但し、投資一任契約に係る業務に限る)

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(F I N M A Cに業務委託)を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日 本 証 券 業 協 会

一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

株 式 会 社 大 阪 取 引 所

株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

・ 業務の状況に関する事項

1. 第77期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業務の概要

当事業年度(以下、当期)の日本経済は、夏場に自然災害が相次いだことで輸出や個人消費の伸びが一時的に抑えられました。年明け以降も企業の生産活動や輸出にやや弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続き、全般として緩やかな回復が続きました。また、世界経済においては、米中の貿易摩擦や中国・欧州の景気下ぶれが警戒されましたが、米国景気が回復基調を続けたこともあり、世界景気は回復傾向を辿りました。

日本の株式市場は、1年を通して株価変動の大きい状況が続きました。期初においては北朝鮮をめぐる地政学リスクの緩和や円安進行を追い風に、日経平均株価は5月21日に2万3,050円と3カ月半ぶりの高値を付けました。その後は米中貿易摩擦の不透明感や新興国通貨の下落などもあり、2万3,000円近辺を上値とした一進一退の値動きとなりました。9月から10月初旬にかけては海外投資家を中心に日本株を見直す動きが強まり、10月2日には2万4,448円と約27年ぶりの高値を付けました

が、その後は米長期金利の上昇懸念やサウジアラビア情勢の悪化、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱をめぐる混乱が相場の重荷となり、再び下落基調に転じました。さらに、パウエル米連邦準備理事会（ＦＲＢ）議長が金融引き締め継続を示唆したことが嫌気材料となり、12月26日には1万8,948円まで下落しました。年明けの1月4日は昨年末比452円安と大幅下落でスタートしましたが、年末に金融引き締め継続を示唆していたパウエル議長が一転して利上げに慎重姿勢を示したことや米中貿易協議が進展するとの期待が好感材料となり、3月4日には2万1,860円まで上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や欧米及び中国の弱い経済指標が発表されたことから様子見となり、当期末の日経平均株価は2万1,205円となりました。

外国為替市場では、10月4日に1ドル＝114円54銭まで円安・ドル高が進みましたが、その後はリスク回避姿勢の高まりや米長期金利の低下などから円が買われ、当期末は1ドル＝110円台後半となりました。

日本の新興株式市場は、日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに調整局面が続きましたが、12月安値から反発に転じ日経ジャスダック平均株価は3,444円、東証マザーズ指数は955で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比3.4％減の2兆8,550億円、東証二部市場の一日平均売買代金は同36.8％減の356億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同8.1％減の1,020億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同32.9％減の584億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は1,181億円（前期末比35.8％増）となりました。

投資信託につきましては、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券のアドバイス力という当社グループの総合力を活かした投資信託「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」を中心に、相場状況に応じて大型株と中小型株を機動的に配分する「日本復活成長株ファンド（愛称：ニッポンの輝）」や高齢化社会に対応した「人生100年時代・世界分散ファンド」、地域金融機関向けの私募投資信託（プロ私募）などお客様のニーズに即したご提案を行って参りました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額下落の影響があった一方でファンドラップの契約が増加したこと等により、当期末の運用資産残高は3,691億円となりました。

事業成績の概況

経常利益は、18億92百万円（前年同期比69.1%減）となりました。委託手数料は、株式委託売買代金が2兆2,646億円（同14.1%減）と減少したことにより、72億26百万円（同26.4%減）となりました。

その他の受入手数料は、「いちよしファンドラップ」が順調に契約を伸ばし、当期末の残高は1,181億円となりファンドラップに係るフィー等が12億18百万円（同18.7%増）と増加しましたが、投資信託の基準価額の下落等により58億8百万円（同0.4%減）となりました。

販売費・一般管理費は、店舗移転（本社・支店）にかかる一時費用等により不動産関係費が増加した一方、人件費等の減少により169億91百万円（同1.8%減）となりました。

当期純利益は、17億25百万円（前年同期比59.6%減）となりました。特別利益は、主に新株予約権戻入益として1億76百万円を計上しました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数(千株)	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	18,497	23,440	17,790
(受入手数料)	18,050	23,005	17,327
((委託手数料))	7,070	9,823	7,226
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	361	570	266
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))	5,642	6,777	4,026
((その他の受入手数料))	4,976	5,834	5,808
(トレーディング損益)	209	123	125
((株券等トレーディング損益))	83	47	19
((債券等トレーディング損益))	106	62	49
((その他のトレーディング損益))	19	13	57
純営業収益	18,438	23,354	17,745
経常利益	2,578	6,128	1,892
当期純利益	1,848	4,280	1,725

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
自 己	278,466	332,676	187,570
委 託	2,170,431	2,637,594	2,264,688
計	2,448,897	2,970,271	2,452,258

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2017 年 3 月期	株券	2,778 千株 7,316	2,759 千株 7,301	— —	— —	0 千株 0	— —	— —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	836	—	—
	受益証券				668,391	—	38,350	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2018 年 3 月期	株券	9,062 千株 16,584	9,283 千株 16,216	— —	— —	2 千株 6	— —	— —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				811,701	—	125,758	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2019 年 3 月期	株券	1,174 千株 4,058	1,201 千株 3,827	— —	— —	2 千株 4	— —	— —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	5,150	—	—
	受益証券				606,826	—	77,616	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
保険募集業務	49	30	70
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	6	6	6
信託業務を営む金融機関 のための遺言執行又は遺 産の整理に係る契約の締 結の媒介に係る業務（信 託代理店業務）	—	—	0
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	4	8	7
相続関連業務	0	1	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A / B \times 100$)	576.5 %	568.2 %	538.6 %
固定化されていない 自己資本 (A)	25,563	27,886	26,767
市場リスク相当額	103	127	104
取引先リスク相当額	453	707	525
基礎的リスク相当額	3,876	4,071	4,339
リスク相当額合計(B)	4,433	4,907	4,969

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
使 用 人	945	976	1,003
(うち 外 務 員)	933	965	995

・ 財産の状況に関する事項
 1. 経理の状況
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,712	12,953
預託金	5,783	6,223
トレーディング商品	189	166
商品有価証券等	189	166
信用取引資産	24,018	15,841
信用取引貸付金	23,766	15,471
信用取引借証券担保金	252	370
有価証券担保貸付金	0	6
借入有価証券担保金	0	6
立替金	16	19
募集等払込金	6,194	2,296
有価証券等引渡未了勘定	-	6
短期貸付金	5	8
前払金	17	16
前払費用	49	36
未収入金	49	330
未収還付法人税等	-	992
未収収益	1,087	937
貸倒引当金	4	3
流動資産計	49,120	39,833
固定資産		
有形固定資産	2,086	2,115
建物	641	687
器具備品	559	569
土地	869	846
リース資産（純額）	15	11
無形固定資産	548	473
ソフトウェア	547	471
電話加入権	0	0
その他	-	1
投資その他の資産	3,705	3,176
投資有価証券	1 1,333	1 958
関係会社株式	837	910
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	17	36
長期差入保証金	1,006	1,023
長期前払費用	10	7
繰延税金資産	505	245
その他	1	1
貸倒引当金	9	9
固定資産計	6,339	5,765
資産合計	55,460	45,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	3	0
信用取引負債	7,466	2,973
信用取引借入金	1 7,045	1 2,441
信用取引貸証券受入金	421	531
有価証券担保借入金	-	599
有価証券貸借取引受入金	-	599
預り金	7,000	6,584
受入保証金	1,903	1,024
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	3	3
前受収益	1	2
未払金	699	203
未払費用	495	460
未払法人税等	1,828	-
賞与引当金	1,042	609
その他の流動負債	22	-
流動負債計	20,678	12,672
固定負債		
リース債務	11	7
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	75	4
その他の固定負債	24	23
固定負債計	118	44
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 211	2 211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	21,009	12,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,948	4,961
資本剰余金合計	8,653	8,666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,398	12,815
利益剰余金合計	13,398	12,815
自己株式	1,530	2,342
株主資本合計	35,099	33,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	0
土地再評価差額金	1,125	1,125
評価・換算差額等合計	905	1,124
新株予約権	256	78
純資産合計	34,451	32,670
負債・純資産合計	55,460	45,598

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	23,005	17,327
委託手数料	9,823	7,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	570	266
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,777	4,026
その他の受入手数料	5,834	5,808
トレーディング損益	1 123	1 125
金融収益	2 310	2 336
営業収益計	23,440	17,790
金融費用	10 86	10 45
純営業収益	23,354	17,745
販売費・一般管理費		
取引関係費	3 1,764	3 1,726
人件費	4 9,322	4 8,836
不動産関係費	5 1,943	5 2,094
事務費	6 3,068	6 3,142
減価償却費	7 384	7 421
租税公課	8 326	8 253
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	9 499	9 516
販売費・一般管理費計	17,311	16,991
営業利益	6,042	753
営業外収益		
投資有価証券配当金	11 19	11 981
投資事業組合運用益	54	29
受取保険金及び配当金	25	119
その他	16	22
営業外収益計	116	1,152
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	8
リース解約損	1	3
雑損失	22	-
その他	0	1
営業外費用計	30	13
経常利益	6,128	1,892
特別利益		
投資有価証券売却益	26	47
固定資産売却益	12 54	12 0
新株予約権戻入益	7	176
特別利益計	88	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13 12	13 12
固定資産売却損	14 10	14 1
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	65	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	30	-
特別損失計	119	17
税引前当期純利益	6,096	2,099
法人税、住民税及び事業税	1,995	81
法人税等調整額	178	293
法人税等合計	1,816	374
当期純利益	4,280	1,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14,577	3,705	4,982	8,687	10,887	10,887	1,608	32,544
当期変動額								
剰余金の配当					1,706	1,706		1,706
当期純利益					4,280	4,280		4,280
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			34	34			78	44
土地再評価差額金の取崩					62	62		62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	34	34	2,511	2,511	78	2,555
当期末残高	14,577	3,705	4,948	8,653	13,398	13,398	1,530	35,099

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	35	1,187	1,152	231	31,623
当期変動額					
剰余金の配当					1,706
当期純利益					4,280
自己株式の取得					0
自己株式の処分					44
土地再評価差額金の取崩					62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	62	247	24	272
当期変動額合計	185	62	247	24	2,827
当期末残高	220	1,125	905	256	34,451

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14,577	3,705	4,948	8,653	13,398	13,398	1,530	35,099
当期変動額								
剰余金の配当					2,308	2,308		2,308
当期純利益					1,725	1,725		1,725
自己株式の取得							869	869
自己株式の処分			12	12			56	69
土地再評価差額金の取崩					-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	12	12	583	583	812	1,382
当期末残高	14,577	3,705	4,961	8,666	12,815	12,815	2,342	33,716

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	220	1,125	905	256	34,451
当期変動額					
剰余金の配当					2,308
当期純利益					1,725
自己株式の取得					869
自己株式の処分					69
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	219	-	219	178	397
当期変動額合計	219	-	219	178	1,780
当期末残高	0	1,125	1,124	78	32,670

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	7,045	237	237
計	7,045	237	237

(注) 上記のほか、投資有価証券を証券金融会社からの借証券の担保として71百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として488百万円、信用取引借入金の担保として3,338百万円、取引所等の会員信託金の代用として20百万円、取引参加者保証金等の代用として45百万円、清算基金の代用として158百万円、先物取引証拠金の代用として31百万円、当初証拠金の代用として677百万円を差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	2,441	151	151
計	2,441	151	151

(注) 上記のほか、投資有価証券を証券金融会社からの借証券の担保として64百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として200百万円、信用取引借入金の担保として1,886百万円、取引所等の会員信託金の代用として8百万円、取引参加者保証金等の代用として37百万円、清算基金の代用として231百万円、先物取引証拠金の代用として35百万円、当初証拠金の代用として801百万円を差し入れております。

- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

- 3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	427百万円	578百万円
信用取引借入金本担保証券	7,169	2,432
貸付有価証券	—	579

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	21,870百万円	14,218百万円
信用取引借証券	249	368
借入有価証券	0	15
受入保証金代用有価証券	23,451	20,029

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	34	12	47
債券等トレーディング損益	64	1	62
その他のトレーディング損益	13	0	13
計	113	10	123

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	18	0	19
債券等トレーディング損益	50	0	49
その他のトレーディング損益	57	0	57
計	126	0	125

2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	300百万円	303百万円
受取債券利子	3	2
受取利息	6	5
その他	0	25
計	310	336

3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払手数料	164百万円	136百万円
取引所・協会費	178	165
通信・運送費	487	476
旅費・交通費	222	211
広告宣伝費	478	529
交際費	233	206
計	1,764	1,726

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,757百万円	6,600百万円
歩合外務員給料	35	24
福利厚生費	1,193	1,271
賞与引当金繰入	1,042	609
退職給付費用	189	216
その他	104	115
計	9,322	8,836

5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産費	1,213百万円	1,328百万円
器具・備品費	729	766
計	1,943	2,094

6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事務委託費	3,013百万円	3,083百万円
事務用品費	55	58
計	3,068	3,142

7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	154百万円	202百万円
無形固定資産	226	215
投資その他の資産	4	3
計	384	421

8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	262百万円	199百万円
事業所税	13	13
固定資産税及び自動車税	21	19
その他	29	21
計	326	253

9 その他の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
図書費	19百万円	17百万円
営業資料費	305	320
水道光熱費	71	70
会議費	2	2
諸会費	12	11
寄付金	5	10
その他	84	82
計	499	516

10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	83百万円	41百万円
支払利息	1	2
その他	0	0
計	86	45

11 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	—百万円	958百万円
計	—	958

12 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物、器具備品及び土地	54百万円	0百万円
計	54	0

13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	6百万円	11百万円
器具備品	2	1
ソフトウェア	3	—
その他	0	0
計	12	12

14 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物、器具備品及び土地	10百万円	1百万円
計	10	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,786,050	270	87,100	1,699,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少 87,100 株

当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,699,220	1,000,043	63,300	2,635,963

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の
取得による増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 43 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少 63,300 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日現在)			当事業年度 (2019年3月31日現在)		
借入先	借入金の種類	借入金額	借入先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	120	株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	150
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ銀行	短期借入金	20
株式会社三井住友銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友銀行	短期借入金	20
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	30	三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	—
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	7,045	日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,441

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の

取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	294	537	243
小計	294	537	243
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	226	207	18
小計	226	207	18
合計	521	745	224

	当事業年度 (2019年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	201	294	93
小計	201	294	93
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	263	159	103
小計	263	159	103
合計	464	454	9

時価のないもの

	前事業年度 (2018年3月31日現在)
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,092 333
合計	1,425

	当事業年度 (2019年3月31日現在)
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,163 251
合計	1,414

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の

契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

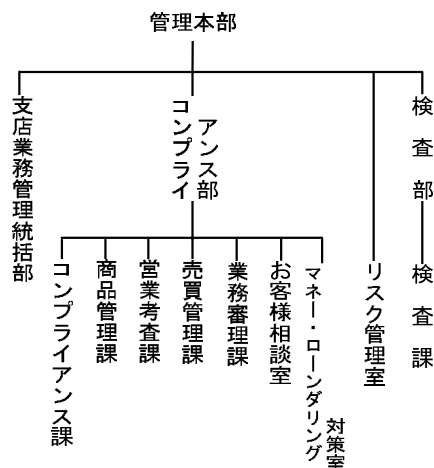
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

・ 管理の状況

1．内部管理の状況の概要（2019年3月31日現在）

（1）内部管理部门の組織



（2）業務分掌

内部管理部门各部署の業務分掌は次のとおりであります。

管理本部

コンプライアンス部門を統括し、その業務の推進をはかる

支店業務管理統括部

- 1．支店等の法令順守の実効性を維持する為のサポート及び指導教育に関する事項
- 2．業務管理課及びその付随する職員の事務のサポート及び指導教育に関する事項
- 3．支店等の法令順守の取組みに関する会議等に関する事項
- 4．その他前記各項に付帯する事項

コンプライアンス部

コンプライアンス課

- 1．コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
- 2．コンプライアンスに関する指導及び教育に関する事項
- 3．過誤訂正等に対する精査に関する事項
- 4．証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
- 5．外部委託先の選定審査及び管理に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

- 1．不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 2．監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 3．広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
- 4．商品の適格審査に関する事項
- 5．利益相反管理に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

- 1．お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
- 2．外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
- 3．新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
- 4．信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
- 5．お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
- 6．考査、調査結果による各部店への勧告、指導
- 7．その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

- 1．不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 2．有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
- 3．内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- 4．幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
- 5．監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 6．監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容等の照会に対する報告に関する事項
- 7．その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

- 1．企業行動適正化の推進に関する事項
- 2．お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
- 3．お客様との調停及び訴訟に関する事項
- 4．反社会的勢力等との関係遮断に関する事項
- 5．疑わしい取引の届出に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

1. お客様の苦情等の対応に関する事項
2. トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
3. その他前記各項に付帯する事項

マネー・ローンダリング対策室

1. マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与（以下、「マネロン等」という）リスクの特定・評価に関する事項
2. マネロン等リスクに関する低減措置等の企画・立案に関する事項
3. マネロン等に係る監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

1. リスク管理指標の作成に関する事項
2. 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
3. リスクマネジメントに関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
4. 関係会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018 年 3 月 31 日現在の金額	2019 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	5,631	6,070
期末日現在の 顧客分別金信託額	5,740	6,180
期末日現在の 顧客分別金必要額	5,531	6,633

有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 664,196	千株 34,820	千株 619,371	千株 49,196
債券	額面金額	百万円 37,166	百万円 10,367	百万円 40,477	百万円 12,851
受益証券	口数	百万口 1,229,599	百万口 7,225	百万口 1,221,789	百万口 6,543
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株 13,967	千株 12,337
債券	額面金額	百万円 —	百万円 —
受益証券	口数	百万口 6,371	百万口 6,125
その他	額面金額	—	—

八 管理の状況

(2019 年 3 月 31 日現在)

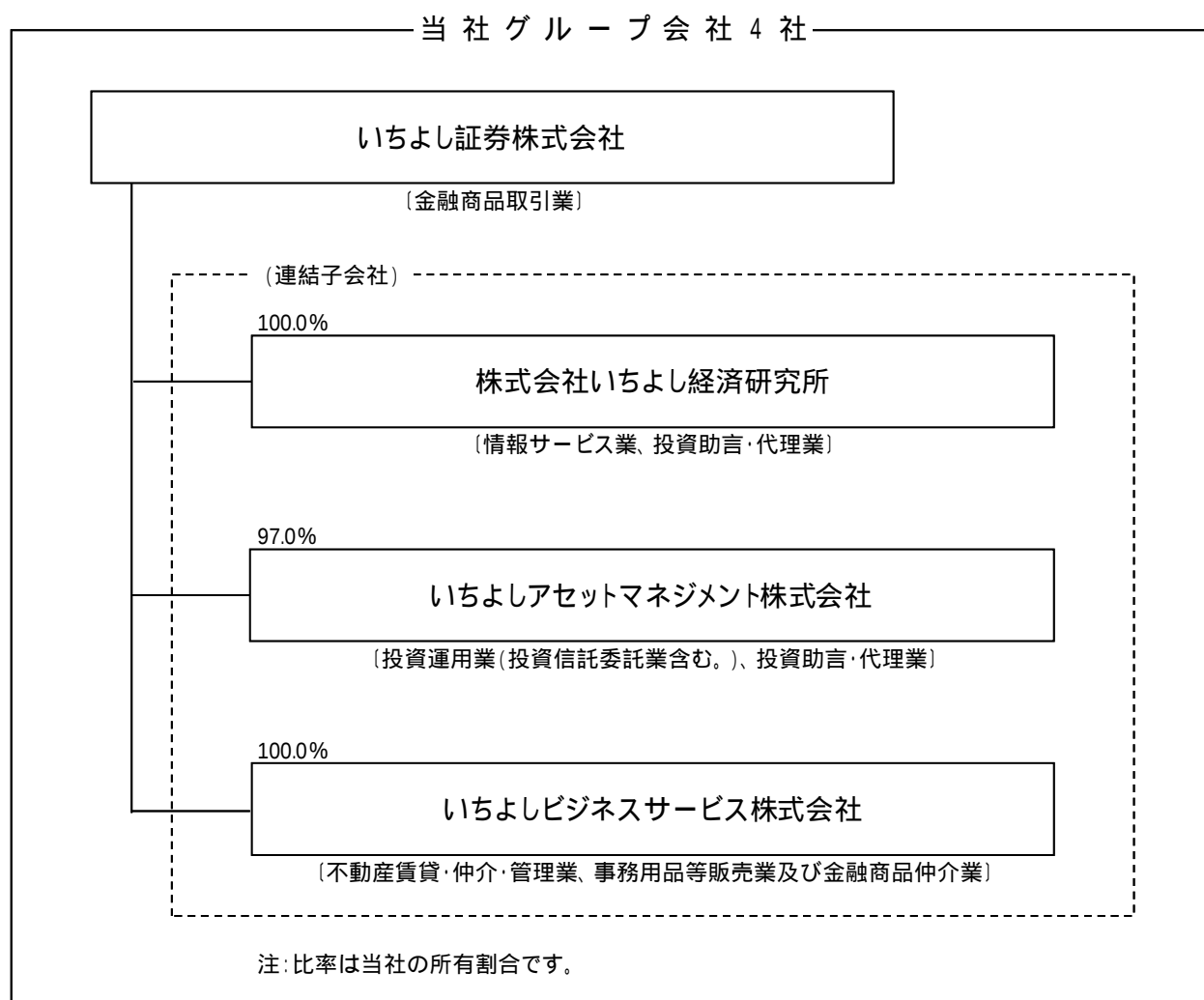
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社 (日本)	単純管理	株 券	2,925	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
(株) 証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	629,060	千株
		債 券	1,195	百万円
		受益証券	1,227,915	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	39,281	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村證券 (株) (日本)	混蔵管理	株 券	35	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券 (株) (日本)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BlackRock (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (株) (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	98	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Allianz Global Investors (Hong Kong)	混蔵管理	株 券	14	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Nomura Bank Luxembourg (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	6,542	百万口
		そ の 他	—	
Deutsche Asset (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Bangkok Bank (Thailand)	混蔵管理	株 券	479	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
内藤証券（株） （ 日本 ）	混蔵管理	株 券	4	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Bank of NewYork Mellon Securities (U.S.A.)	混蔵管理	株 券	48,382	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking S.A.(MIBL) (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	12,753	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

・ 連結子会社等の状況に関する事項 （2019 年 3 月 31 日現在）

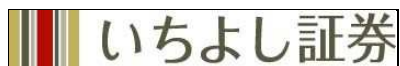
1．当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社 3 社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商 号又は名 称	本店所在地	資 本 金	事業内容	当 社 及 び 子 会 社 等 の 保 有 す る 議 決 権 の 数	子会社等の総株 主の議決権に占 める当該保有す る議決権の数の 割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし 経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業、 投資助言・代理業	400 個	所有割合 100%
いちよしアセット マネジメント株式 会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業(投資信 託委託業含む)、 投資助言・代理業	14,750 個	所有割合 97.0%
いちよしビジネス サービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商品 仲介業	4,800 個	所有割合 100%



いちよし証券株式会社

(<https://www.ichiyoshi.co.jp>)

(2019年3月31日時点の情報)

設立: 1950年8月

資本金: 145億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 執行役社長 小林 稔

役職員数: 1,011人

(うち登録外務員数 999人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オブ ション	証券 CFD	FX 取引
	国内 株	外国 株	国内 債	外国 債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

その他の業務の具体的内容: 投資助言・代理業、投資運用業、保険募集業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社は、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5ページ、7ページ、8ページ)を御参照ください。